

平成25年度予算編成方針

平成24年10月25日
津島市長 伊藤文郎

我が国の景気は、復興需要を背景として引き続き底堅さもみられますが、世界景気の減速等もあり、弱めの動きとなっています。

先行きについては、欧州や中国等、対外経済環境を巡る不確実性が高いことや金融資本市場の変動等が景気を下押しするリスクとなっています。

国の来年度予算の概算要求では、地方交付税などの地方一般財源総額は、中期財政フレームに基づき、実質的に今年度の水準を下回らないよう確保するとの内容にとどまっていることや、社会保障と税の一体改革を始め、復興予算のあり方など、地方の財政運営に影響を及ぼす制度や施策に不透明な部分もあることから、国及び県の動向を十分注視し、的確に対応していく必要があります。

このような情勢の中で、歳入については、市税収入は、企業収益及び個人所得の回復なくしては税収の回復をのぞめない税収構造となっているところ、長引く景気の低迷により、**今後も厳しい税収状況**が続くことを覚悟する必要があります。

一方、歳出については、公債費、扶助費を始めとする**義務的経費が確実に増加**するほか、社会情勢の変化や多様化に伴い行政ニーズが変化していることにも的確に対応していく必要があります。

こうした状況から、平成25年度も引き続き**多額の財源不足**が見込まれます。平成21年度からの3年間は財政調整基金を積み増しすることができましたが、平成24年度においては、**財政調整基金の繰入実行**を余儀なくされる等、基金の取崩しによる財源確保も、将来の財

政運営に向けて限界があります。

このため、歳入について、**地方財政措置の確保**に努めるとともに、歳出について**事務事業の見直し**に全力で取り組み、持続可能な行財政基盤の確立を目指していく必要があります。

以上のことから、平成25年度予算は、「**財政改革行動計画**」を**着実に推進し**、真に必要な分野に限られた財源を重点的かつ効率的に配分することを基本とし、次に掲げる事項を目標として、下記に十分留意の上、年間予算を編成するものとします。

- 1 市民とともに歩む自立した行政経営
- 2 健やかにいきいきと暮らせるまち
- 3 生活と産業の調和した安心・安全なまち
- 4 豊かな心と文化を育むまち
- 5 快適な暮らしを支える基盤の整ったまち

記

- 1 別に示す「予算編成留意事項」に沿って、市民にとって真に必要な施策であるかを吟味し、政策目的と具体的な施策が十分に合っているか検証して、制度・施策そのものの廃止・休止をも含め、徹底的な見直しを行うこと。

また、現在、策定作業を進めている「公共施設再構築基本計画」の取組との整合性にも配慮し、「総合計画実施計画」の施策・取組の着実な推進に努め、直面している多様な課題に的確に対応すること。

- 2 いっそうの重点化、効率化に努め、事業の所要額を十分精査し、必要最小限の額で立案すること。

(1) 義務的経費及び性質上削減が困難な経費(①人件費的性格事業、

②制度事業)については、緊急性、重要性を勘案した上で、必要最小限の額で立案すること。

(2) **⑥実施計画掲載事業**については、別途**通知された額の範囲内**で必要最小限の立案とすること。ただし、補助事業については、国及び県の平成25年度当初予算要求を踏まえた額で立案すること。

(3) **一般行政経費**(③施設維持管理経費、④単独補助金、⑤単独扶助費、⑦その他投資的事業、⑧その他の事業、⑨指定管理者制度事業)については、各部局において事務事業の見直しを徹底して行うこと。このため、**枠配分方式の趣旨を理解し、付与された財源の範囲内で、各部局長の責任において、事業毎に一律的な削減を行うことなく、関係者等と十分に調整を図りながら、真に必要な施策へ重点配分すること。**

3 **行政評価制度**を活用し、成果重視の視点から、施策目標を達成するために寄与する度合いが低い事業は、廃止・休止を含め、抜本的に見直すこと。

4 **監査等による指摘事項など**については、事業内容、執行方法等を十分検討して、その改善に努めること。

5 **各部局に共通する行政課題**については、事業の競合を避け、事業効果をより高めるため、相互に連絡を密にして、その調整に努めること。

6 **債務負担行為**については、将来の財政運営を圧迫する要因となるので、制度本来の趣旨に沿って適切な運用を図るものとし、歳出予算と一体的に検討して、やむを得ないものにとどめること。

7 **特別会計及び企業会計**については、その設置の趣旨を踏まえ、経

営改善に努め、健全な計画に基づいて編成すること。

- 8 **一部事務組合、出資法人等に対する財政的支援**については、将来的な財政負担に配慮し、各団体の収支及び中・長期の経営計画を的確に把握した上で、検討を行うこと。